平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　株式会社 キョウデン　　上場取引所　東
コード番号　6881　URL　http://www.kyoden.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉川　英機
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 中西　彦次郎　TEL 045-929-0501

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月11日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,679	△0.7	2,023	50.8	1,919	68.7	814	△42.4
23年3月期	38,970	16.1	1,341	—	1,137	—	1,413	—

(注)包括利益　24年3月期　776百万円　(△26.6%)　23年3月期　1,370百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.73	—	8.1	4.9	5.2
23年3月期	29.03	—	15.6	2.8	3.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△56百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,324	10,348	26.3	212.31
23年3月期	39,208	9,717	24.8	199.40

(参考) 自己資本　24年3月期　10,336百万円　23年3月期　9,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,092	△1,017	△1,202	8,677
23年3月期	1,795	△3,802	146	8,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	146	10.3	1.6
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	146	17.9	1.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		12.2	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	0.7	950	13.5	900	13.1	500	10.5	10.27
通期	40,000	3.4	2,200	8.7	2,100	9.4	1,200	47.3	24.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	52,279,051 株	23年3月期	52,279,051 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,592,530 株	23年3月期	3,592,530 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	48,686,521 株	23年3月期	48,686,559 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,032	30.9	1,159	82.9	2,241	231.6	2,348	267.5
23年3月期	13,772	18.4	634	―	675	―	639	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	48.24	―
23年3月期	13.13	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	29,788	11,586	38.9	237.98
23年3月期	28,760	9,384	32.6	192.76

(参考) 自己資本 24年3月期 11,586百万円 23年3月期 9,384百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載いたしました予想数値は、現時点におきまして入手可能な情報に基づいて算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 4
３．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 13
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
(セグメント情報等) …… 15
（１株当たり情報） …… 19
(重要な後発事象) …… 19
４．その他 …… 19

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州経済の景気停滞が顕在化し、中国経済は徐々に減速傾向が明らかになってきました。また、タイの洪水の影響等も加わりアジアの景気は減速傾向となってきました。反面、米国経済は下期に入って個人消費が緩やかに回復してまいりました。

また、わが国では、東日本大震災の影響による製品・部品の供給網寸断の復旧が急速に進み、経済活動は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、コスト削減、生産効率化及び品質・納期での信頼性向上活動を展開し、顧客満足度の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を0.7%減の38,679百万円となりました。一方、利益面では、災害復興需要等により営業利益は50.8%増の2,023百万円、経常利益は68.7%増の1,919百万円となりました。また、当社及び子会社の保有する固定資産に係る減損損失1,055百万円を特別損失に計上し、当期純利益は42.4%減の814百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プリント配線基板事業）

プリント配線基板事業におきましては、東日本大震災からの復旧が急速に進み、当社グループの強みである短納期対応により受注が増加いたしました。また、タイ洪水により現地法人の生産は減少したものの、国内への代替生産等が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は１%減の31,124百万円、営業利益は74.8%増の1,434百万円となりました。

（工業材料事業）

工業材料事業におきましては、耐火物及び農薬原料が需要の回復により前連結会計年度に比べ販売量が増加いたしました。硝子長繊維原料の販売量はほぼ前連結会計年度並み、混和材は天候不順等により販売量が減少いたしました。

この結果、売上高は0.5%増の7,554百万円、営業利益は13.4%増の585百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は39,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円増加しました。主な増減は、売掛債権の増加857百万円、たな卸資産の増加406百万円、当社及び子会社の減損損失による建物及び構築物の減少516百万円、土地の減少417百万円及び投資不動産の減少120百万円であります。

負債の残高は28,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ515百万円減少しました。主な増減は、１年内償還予定の社債の増加640百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加436百万円、社債の減少310百万円、長期借入金の減少871百万円及び負ののれんの減少243百万円であります。

純資産の残高は10,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ630百万円増加しました。主な増減は、前期決算に係る配当金146百万円及び当期純利益814百万円による利益剰余金の増加668百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は8,677百万円（前連結会計年度は8,841百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,092百万円（前連結会計年度は1,795百万円の獲得）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益861百万円、減価償却費1,481百万円、負ののれん償却額251百万円、減損損失1,055百万円及び売上債権の増加額1,001百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,017百万円（前連結会計年度は3,802百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出937百万円及び子会社株式の取得による支出115百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,202百万円（前連結会計年度は146百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額611百万円、社債の償還による支出370百万円及びリース債務の返済による支出387百万円によるものです。

(参考指標)

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	23.6	20.2	24.8	26.3
時価ベースの自己資本比率（%）	9.7	16.5	17.1	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	15.8	12.2	10.8	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	4.5	5.3	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

③ 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の動向や円高の継続、原材料・原油価格の高止まり等が懸念されますが、震災復興需要による景気回復が期待されます。

平成25年３月期の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

売上高40,000百万円（対前期比3.4%増）、営業利益2,200百万円（対前期比8.7%増）、経常利益2,100百万円（対前期比9.4%増）、当期純利益1,200百万円（対前期比47.3%増）を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、定款に、会社法第459条第１項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の規定を設けております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成24年５月15日開催の取締役会にて１株当たり配当金３円、効力発生日（支払開始日）平成24年６月11日とすることを決議いたしました。

また、次期の利益配当金につきましては、１株につき３円を見込んでおります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「製造業を手段とし、サービス業を目的とする」を経営理念とし、グループにおいてプリント配線基板事業、工業材料事業を営んでおります。「ＴＳＰ（トータル・ソリューション・プロバイダー：プリント配線基板事業における完全一貫支援体制）」企業としてスピードと創意工夫により「顧客満足度の向上」と「付加価値増大」に努め、事業活動を通じて利益を上げ、継続的に株主価値を増大することが企業の使命と考えております。また、当社グループは環境に配慮した運営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的に利益を確保できる体質が企業の価値を高めると考えております。収益力の指標である売上高経常利益率及びＲＯＥを重視した経営を行っていくことで、より強固で安定した収益基盤を構築してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、円高、電力問題、原材料価格の高止まり、製品価格の下落等厳しい環境が続くと予想されます。

これらに対応するため以下のことを実施してまいります。

① プリント配線基板事業

国内におきましては、子会社の営業部門を当社へ統合し、商流を統一しました。これらにより、試作品から量産品まであらゆる基板の販売が当社にまとめられ、お客様のニーズに迅速な対応が可能となり、受注の増加が見込めます。また、当社グループの特徴である短納期をさらに進めるとともに差別化された高付加価値製品の開発をより積極的に行い、価格下落に対応してまいります。生産拠点の分散（関西、中部、関東、東北）を活かし、迅速な供給体制、材料調達力の強化を図ります。また、災害時等における代替生産体制の整備をすすめます。海外におきましては、基板ユーザーの海外シフトに対応すべくタイ工場の生産能力を拡大するとともに内製化比率を高め、品質の向上、コストの削減を図ります。

② 工業材料事業

既存商品の拡販、コスト競争力の強化、新商品・新技術の開発、シナジーの期待できる企業との提携などにより業容の拡大を図ります。

中国における硝子長繊維原料の合弁工場などを活用して、原料の安定調達と製造コストの削減に努めます。

将来の基幹製品を育成すべく、長年培ってきた無機鉱物に関するノウハウを基盤として、プレミックスモルタルなど土木建築材料や各種機能性材料の研究開発を強化します。

③ ＣＳＲの推進

当社グループは、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーとの信頼関係向上を図り、法令遵守をはじめとした企業倫理に基づくＣＳＲ（企業の社会的責任）活動の推進を果たしてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,391	8,227
受取手形及び売掛金	9,973	10,830
有価証券	500	500
商品及び製品	926	1,112
仕掛品	943	1,076
原材料及び貯蔵品	2,206	2,295
繰延税金資産	347	342
その他	401	513
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	23,682	24,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,228	8,830
減価償却累計額	△6,086	△6,313
建物及び構築物（純額）	3,142	2,516
機械装置及び運搬具	15,852	15,610
減価償却累計額	△13,653	△13,871
機械装置及び運搬具（純額）	2,199	1,738
土地	5,783	5,345
リース資産	1,677	1,972
減価償却累計額	△802	△892
リース資産（純額）	875	1,080
建設仮勘定	45	141
その他	2,180	2,232
減価償却累計額	△1,822	△1,864
その他（純額）	357	368
有形固定資産合計	12,403	11,190
無形固定資産		
その他	191	175
無形固定資産合計	191	175
投資その他の資産		
投資有価証券	352	478
長期貸付金	126	124
投資不動産	1,288	1,167
減価償却累計額	△12	△17
投資不動産（純額）	1,276	1,150
繰延税金資産	561	734
その他	709	663
貸倒引当金	△95	△82
投資その他の資産合計	2,931	3,068
固定資産合計	15,526	14,434
資産合計	39,208	39,324

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,703	4,826
短期借入金	7,719	6,996
1年内償還予定の社債	300	940
1年内返済予定の長期借入金	2,738	3,174
リース債務	376	401
未払法人税等	126	140
賞与引当金	354	476
その他	1,444	1,705
流動負債合計	17,762	18,661
固定負債		
社債	1,250	940
長期借入金	6,156	5,284
リース債務	850	886
繰延税金負債	143	117
退職給付引当金	1,295	1,335
役員退職慰労引当金	1,310	1,307
負ののれん	520	276
その他	202	167
固定負債合計	11,728	10,314
負債合計	29,491	28,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,159
利益剰余金	2,844	3,512
自己株式	△681	△681
株主資本合計	10,680	11,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	37
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	△991	△1,047
その他の包括利益累計額合計	△972	△1,012
少数株主持分	9	12
純資産合計	9,717	10,348
負債純資産合計	39,208	39,324

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	38,970	38,679
売上原価	32,619	31,675
売上総利益	6,350	7,003
販売費及び一般管理費	5,009	4,980
営業利益	1,341	2,023
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	1	4
受取賃貸料	33	56
負ののれん償却額	252	251
雇用調整助成金	19	33
その他	77	114
営業外収益合計	396	473
営業外費用		
支払利息	340	359
持分法による投資損失	－	56
為替差損	96	39
その他	163	119
営業外費用合計	600	576
経常利益	1,137	1,919
特別利益		
固定資産売却益	4	10
負ののれん発生益	646	－
退職給付制度改定益	－	13
その他	26	－
特別利益合計	678	23
特別損失		
固定資産売却損	5	－
固定資産除却損	57	－
減損損失	48	1,055
割増退職金	190	－
投資有価証券評価損	2	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	－
災害による損失	114	21
その他	7	－
特別損失合計	568	1,081
税金等調整前当期純利益	1,247	861
法人税、住民税及び事業税	233	248
法人税等調整額	△376	△203
法人税等合計	△142	44
少数株主損益調整前当期純利益	1,389	817
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△23	3
当期純利益	1,413	814

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,389	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	14
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	△38	△57
その他の包括利益合計	△19	△40
包括利益	1,370	776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,395	774
少数株主に係る包括利益	△25	2

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,358	4,358
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,358	4,358
資本剰余金		
当期首残高	4,159	4,159
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,159	4,159
利益剰余金		
当期首残高	1,499	2,844
当期変動額		
剰余金の配当	△48	△146
当期純利益	1,413	814
合併による減少	△19	―
当期変動額合計	1,344	668
当期末残高	2,844	3,512
自己株式		
当期首残高	△681	△681
当期変動額		
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	△0	―
当期末残高	△681	△681
株主資本合計		
当期首残高	9,335	10,680
当期変動額		
剰余金の配当	△48	△146
当期純利益	1,413	814
自己株式の取得	△0	―
合併による減少	△19	―
当期変動額合計	1,344	668
当期末残高	10,680	11,348

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	14
当期変動額合計	13	14
当期末残高	22	37
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	△3	△1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△952	△991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△56
当期変動額合計	△38	△56
当期末残高	△991	△1,047
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△952	△972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△40
当期変動額合計	△19	△40
当期末残高	△972	△1,012
少数株主持分		
当期首残高	3,543	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,533	2
当期変動額合計	△3,533	2
当期末残高	9	12
純資産合計		
当期首残高	11,926	9,717
当期変動額		
剰余金の配当	△48	△146
当期純利益	1,413	814
自己株式の取得	△0	－
合併による減少	△19	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,553	△37
当期変動額合計	△2,208	630
当期末残高	9,717	10,348

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,247	861
減価償却費	1,651	1,481
減損損失	48	1,055
のれん償却額	16	7
負ののれん償却額	△252	△251
負ののれん発生益	△646	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△228	39
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	122
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	△13
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	340	359
為替差損益（△は益）	34	4
持分法による投資損益（△は益）	―	56
固定資産売却損益（△は益）	△0	△10
固定資産除却損	57	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	―
投資有価証券評価損益（△は益）	2	4
売上債権の増減額（△は増加）	86	△1,001
たな卸資産の増減額（△は増加）	138	△478
仕入債務の増減額（△は減少）	60	267
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7	79
未払費用の増減額（△は減少）	△191	199
その他	△89	145
小計	2,389	2,917
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△339	△353
法人税等の還付額	9	56
法人税等の支払額	△278	△467
災害損失の支払額	―	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795	2,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	500	―
固定資産の取得による支出	△906	△937
固定資産の売却による収入	78	34
固定資産の除却による支出	△69	△4
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	8	21
子会社株式の取得による支出	△3,270	△115
その他	△138	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,802	△1,017

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	448	△611
長期借入れによる収入	3,116	2,461
長期借入金の返済による支出	△3,349	△2,808
社債の発行による収入	489	685
社債の償還による支出	△250	△370
リース債務の返済による支出	△391	△387
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△52	△146
その他	136	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	146	△1,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△37
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,900	△164
現金及び現金同等物の期首残高	10,740	8,841
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	－
現金及び現金同等物の期末残高	8,841	8,677

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　７社

主要な連結子会社の名称

昭和ＫＤＥ（株）
富士機工電子（株）
日本エレクトロニクス（株）
KYODEN (THAILAND) CO., LTD.
KYODEN HONG KONG LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

主要な会社名

福建嘉和玻璃繊維材料有限公司

(2) 福建嘉和玻璃繊維材料有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYODEN(THAILAND)CO.,LTD.の他計３社の決算日は、平成23年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同日から連結決算日である平成24年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

（イ）製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ロ）原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

（イ）建物

主として定額法を採用しております。

（ロ）その他

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　８～47年
機械装置及び運搬具　　６～12年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ　リース資産
　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。
(3) 重要な引当金の計上基準
イ　貸倒引当金
　債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ　賞与引当金
　当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
ハ　退職給付引当金
　当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
　また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１～９年）による定額法により費用処理しております。
ニ　役員退職慰労引当金
　当社及び連結子会社１社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
　なお、当社は、平成18年６月29日の定時株主総会の日、また、連結子会社１社は、平成23年６月23日の定時株主総会の日をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
　外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目はそれぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法
イ　ヘッジ会計の方法
　繰延ヘッジ処理によっております。
　なお、為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。
ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象
　米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。
ハ　ヘッジ方針
　米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。
ニ　ヘッジの有効性評価の方法
　ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間
　のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
イ　消費税等の会計処理方法
　税抜方式によっております。
ロ　連結納税制度の適用
　連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プリント配線基板事業の事業活動をグループで統合しており、また、連結子会社である昭和ＫＤＥ（株）は、工業材料事業の事業活動をグループで統合しております。

したがって、当社は、「プリント配線基板事業」及び「工業材料事業」の２つを報告セグメントとしております。

「プリント配線基板事業」はプリント配線基板の製造・販売、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料の製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	プリント配線基板事業	工業材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,451	7,518	38,970	－	38,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	31,451	7,518	38,970	－	38,970
セグメント利益	820	516	1,337	4	1,341
セグメント資産	29,115	10,093	39,208	－	39,208
その他の項目					
減価償却費（注）３	1,346	304	1,651	－	1,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,142	303	1,446	－	1,446

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	プリント配線基板事業	工業材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,124	7,554	38,679	－	38,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	31,124	7,554	38,679	－	38,679
セグメント利益	1,434	585	2,020	2	2,023
セグメント資産	29,104	10,220	39,324	－	39,324
その他の項目					
減価償却費（注）３	1,165	315	1,481	－	1,481
持分法適用会社への投資額	－	134	134	－	134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,158	300	1,459	－	1,459

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益　（百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4	2
合計	4	2

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

b．関連情報

Ⅰ 前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
28,321	10,158	467	21	38,970

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	合計
10,366	2,037	0	12,403

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
30,040	8,062	524	52	38,679

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	合計
9,522	1,667	0	11,190

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）　（単位：百万円）

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
減損損失	48	－	48

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
減損損失	1,055	－	1,055

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）　（単位：百万円）

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
当期償却額	12	4	16
当期末残高	16	6	23

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。　（単位：百万円）

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
当期償却額	251	0	252
当期末残高	543	－	543

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
当期償却額	4	2	7
当期末残高	11	4	15

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。　（単位：百万円）

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
当期償却額	251	－	251
当期末残高	292	－	292

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度における工業材料事業において646百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に、連結子会社である昭和ＫＤＥ（株）の公開買付けを実施したこと等によるものであります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	199.40円	212.31円
１株当たり当期純利益金額	29.03円	16.73円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	―

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額　（百万円）	1,413	814
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額　（百万円）	1,413	814
期中平均株式数　（千株）	48,686	48,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

(1) 役員の異動（現役職）

① 代表取締役の異動

・新任予定代表取締役候補

代表取締役　山口　鐘畿（常務取締役製造本部長）

・退任予定代表取締役

代表取締役　吉川　英機

② その他の役員の異動

・昇格予定取締役候補

常務取締役　中西　彦次郎（取締役管理本部長）

・新任予定取締役候補

取締役　　鈴木　章浩（管理本部副本部長）

・退任予定取締役

取締役　　田中　基博

取締役　　池側　浩文

・新任予定監査役候補

監査役　　島田　清志（管理本部管理部長）

・退任予定監査役

監査役　　井内　正明

③ 就任予定日

平成24年６月26日